

あす  
子や孫の未来へ常にチャレンジ!

神奈川県議会議員

# 芥川かおる



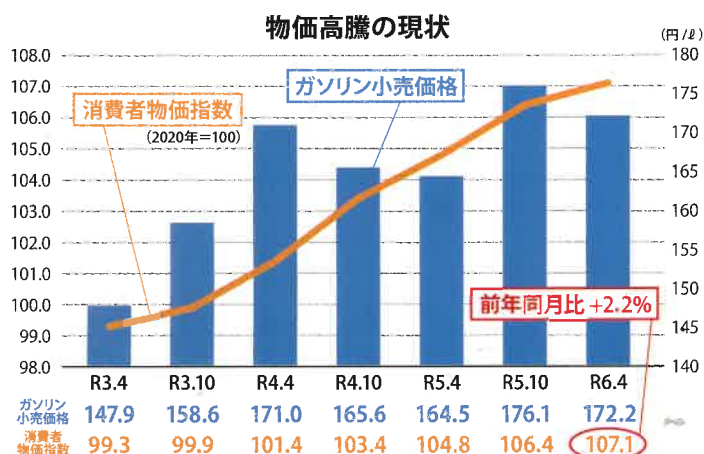
き るめく座間の未来のために!  
ず っと変わらない姿勢!  
な るほど県政!



— 県政レポート — 令和6年7月 第34号

## 令和6年度6月 一般会計補正予算案

# 122億2,600万円 可決



※ガソリンは県内小売価格、消費者物価指数は生鮮食品を除く総合指数  
出典：総務省 2020年基準消費者物価指数(R6.4ほか)、資源エネルギー庁 石油製品価格調査

お陰様で3期目の2年目を迎えさせていただきます。今年度は議会運営委員会の委員、予算委員会では、副委員長を務めさせていただきました。また、常任委員会においては、福祉医療関係を所管する、厚生常任委員会の委員に所属しました。引き続き、皆さんの声を県政に反映できますよう取り組んで参る所存でございます。

さて、6月13日より「神奈川県議会第2回定例会」が開催され、災害対策や物価高騰対策など早急に対応の必要がある事業が盛り込まれ一般会計補正予算案が上程されました。

防災分野では、関係機関で災害情報を共有する災害情報管理システムにおいて、地図上に衛星解析画像を表示する機能を追加し、甚大な被災箇所を迅速に特定できるようにするとともに、赤外線カメラを搭載したドローン等の導入により、目視では確認できない被災状況を把握できるようにすることで、速やかな応急活動体制を確立できます。

また、物価高騰対策では、生活者支援として、LPガス料金の高騰による一般消費者等の負担を軽減させるため、LPガス販売事業者が実施する利用料金の値引き等に対して、支援金を支給する予算が示されました。

その他、条例の廃止や改正等諸議案24件について、本会議、各常任委員会で意見、要望を申し上げ議論を深めまして、7月9日の本会議で可決しました。

令和6年第2回定例会

本会議

6月18日(火) 自民党代表質問

### ▼当事者の意見を反映した子ども施策について

県では、令和5年度から「子ども目線会議」を実施し意見を聴き、政策提言を受けていると承知しているが、意見表明に積極的でない子どもや、今まさに困難に向き合っている子どもなどにも県からアプローチし、様々な状況にある子どもからの意見を把握する必要があるので、

自らの意見がしっかりと受け止められ、自分の提案が社会に何らかの影響を与えた、変化をもたらしたという経験は、子ども本人の自己肯定感や自己有用感、社会の一員としての主体性を高め、子どもの地域社会への愛着を育むものと考えます。

そこで、県はどのようにして当事者である子どもの意見を聴き、条例、計画の策定など施策に反映させていくのか、見解を伺う。

— 知事答弁 —

県では、子どもの意見を施策に反映するため、昨年度から「子ども目線会議」を実施し、参加した子どもから直接意見を伺ってきた。今後はさらに、対面での会話が苦手な子どもが意見を言いやすい仕組みの構築や、意見表明にあまり積極的でない子どもなどから意見を伺う機会を設ける必要がある。

そこで県では、今年度から、オンライン上で意見を投稿できる掲示板の設置など、デジタルを活用した新たな手法を開始する。

また、私たちが学校などに赴き、子どもと直接意見交換する取り組みも進めている。先日は、高校生から生活上の不安や共生社会の実現に向けた提案など、生の声

を伺った。

さらに、今年度は、子ども自身が考えた政策提言を募集し、県が事業化する「子ども・若者みらい提案実現プロジェクト」をスタートさせた。事業化に当たっては、提案した子どもにもアドバイザーとして参加していただき、検討を進める予定である。

県としては、様々な取り組みにより子どもの意見を聴き、今後策定する計画等への反映や施策について

### ▼能登半島地震を踏まえ、災害関連死を防ぐための避難対策の強化について

災害関連死を防ぐためには、何よりも避難生活における生活環境の改善が必須である。

県は現在、地震被害想定の見直しと新たな地震防災戦略の策定に取り組んでいると承知しているが、避難所の生活環境の向上や、避難所に入れない避難所外避難者を把握し、医療や生活支援などにつなげることができると、対

— 知事答弁 —

能登半島地震で、一部の避難所での生活環境の悪化が指摘されたことを受け、県は本年度、水循環式シャワーや簡易ベッドを購入することとした。6月補正予算では、迅速に設置することが可能な避難所用テント5千張を県内の避難所に配備する予算を計上した。これにより、生活環境とプライバシーが確保され、安心して生

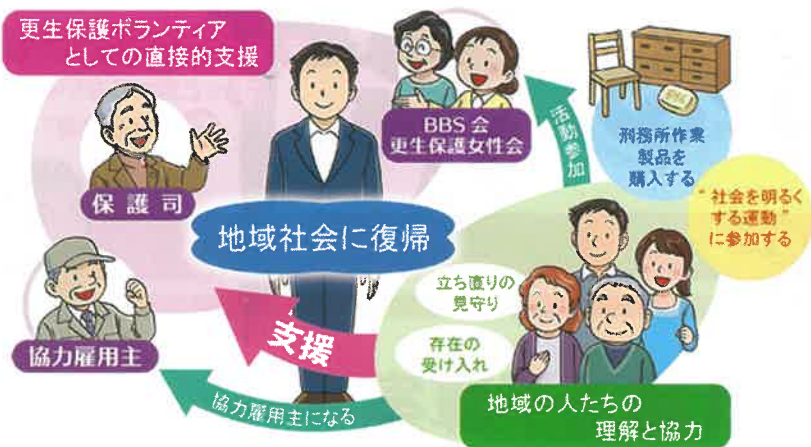


能登半島での神奈川県派遣保健師の活動



「子ども目線会議」の様子

更生保護を支える人・団体・ボランティア



イラスト：政府広報オンラインより

イラスト：政府広報オンラインより

代の変化が激しい中、保護司の担い手不足も問題とされている。保護司の定員は全国で5万2500人だが、2023年1月現在で約4万6000人と大幅に定員に満たないうえ、20年前に比べて2200人減っているとのことである。また、高齢化も著しく、平均年齢は65.5歳であり、高齢化や担い手不足の問題が深刻な中、今回の事件により減少に拍車がかかれば、制度の存続が危うくなることを危惧する。今後の保護司の安全対策、担い手確保

きる環境を整える。

また、県は、東日本大震災で構築した、かながわ避難者見守り隊の仕組みを生かし、避難者一人ひとりのニーズを伺い、医療や福祉につなげる、本県独自の避難者支援体制の確立に取り組むなど、災害関連死を防ぐための対策の一層の強化に努めていく。

保などについて、まず、県内の保護司の定員と、現在の数について伺う。

— 答弁 —  
本県の保護司の定数は2001人となっている。また、令和6年5月31日現在で、県内の保護司は1662人、充足率は83.1%となっている。

— 質問 —  
県も定員に満たないというところだが、今の1662人の保護司の方の平均年齢はいくつか。

— 答弁 —  
本県の保護司の平均年齢は65.7歳となっている。

— 質問 —  
国平均と比べると、若干ではあるが県内の平均年齢が高いということだが、これまでの担い手確保に対して、どのような取組が行われてきたのか。

— 答弁 —  
県では、担い手確保の取組の支援として、退職する県職員へ保護司の案内リーフレットを配布している。今後は、市町村にも担い手不足の状況を説明し、担い手の確保に市町村と共に協力していく。

また、担い手確保に向けては、多くの県民に保護司の活動の重要性を知っていただくことも重要と考えている。そこで、犯罪や非行の防止と、罪を犯した人の更生の理解を深め、立ち直りを支援する輪を広げる「社会を明るくする運動」の中で、保護司などの更生保護ボランティアの活動等を広報・啓発している。

— 質問 —  
県としても様々な取組を行っているとのことだが、特に市町村の声をしっかりと聞いていかないといけないと思う。担い手確保の課題として、市町村からどういった声があるのか、また、県として具体的に何かあるのか。

— 答弁 —  
担い手確保については、地域差があるというよりも、全国的な課題となっている。保護司の担い手確保が難しくなっている背景としては、地域社会における人間関係の希薄化といった社会関係の変化に加えて、保護司活動に伴う不安や負担が大きいことなどが指摘されている。

— 質問 —  
様々な課題が保護司確保についてあると思う。今回の大津市であった事件は、非常に保護司の方に対して不安を与える事件ではないかと思うが、過去、県内で保護司の方が事件や事故などに巻き込まれたケースはあったのか。

— 答弁 —  
今回の事件を受けて、横浜保護観察所に確認したところ、過去に、元対象者が1件あったと聞いている。

— 質問 —  
面接を自宅で行っている方が、全国で7割から8割いらっしやると伺っている。今後、自宅での面接を控える方も多くなってくると思うが、相談場所をしっかりと確保していくことも重要だと思ふ。また、これまでの保護司への安全対策、そして、今回の事件の再発防止策として何か考え



— 質問 —  
5月下旬に、大津市で保護司の方が自宅で殺害されているのが見つかった事件では、保護観察中の男が殺人容疑で逮捕された。これまで、保護司の家が担当する少年に放火された事件などがあると承知しているが、保護観察中の対象者に殺害された例は、過去にないか聞いている。

保護司について (保護司殺害事件を受けて)

令和6年第2回定例会 厚生常任委員会

こうしたことから、県としても、市町村と連携して、保護司の皆さんが安心して活動できるように、早急に再発防止策を講じるべきではないかと考える。

保護司は、明治時代に篤志家が刑務所の出所者を支援したのが始まりだと言われており、社会奉仕の精神をもって職務にあたられている。しかし昨今、時代の変化が激しい中、保護司の担い手不足も問題とされている。保護司の定員は全国で5万2500人だが、2023年1月現在で約4万6000人と大幅に定員に満たないうえ、20年前に比べて2200人減っているとのことである。また、高齢化も著しく、平均年齢は65.5歳であり、高齢化や担い手不足の問題が深刻な中、今回の事件により減少に拍車がかかれば、制度の存続が危うくなることを危惧する。今後の保護司の安全対策、担い手確保

— 質問 —  
県も定員に満たないというところだが、今の1662人の保護司の方の平均年齢はいくつか。

— 答弁 —  
本県の保護司の平均年齢は65.7歳となっている。

— 質問 —  
国平均と比べると、若干ではあるが県内の平均年齢が高いということだが、これまでの担い手確保に対して、どのような取組が行われてきたのか。

— 答弁 —  
県では、担い手確保の取組の支援として、退職する県職員へ保護司の案内リーフレットを配布している。今後は、市町村にも担い手不足の状況を説明し、担い手の確保に市町村と共に協力していく。

また、担い手確保に向けては、多くの県民に保護司の活動の重要性を知っていただくことも重要と考えている。そこで、犯罪や非行の防止と、罪を犯した人の更生の理解を深め、立ち直りを支援する輪を広げる「社会を明るくする運動」の中で、保護司などの更生保護ボランティアの活動等を広報・啓発している。

— 質問 —  
県としても様々な取組を行っているとのことだが、特に市町村の声をしっかりと聞いていかないといけないと思う。担い手確保の課題として、市町村からどういった声があるのか、また、県として具体的に何かあるのか。

— 答弁 —  
担い手確保については、地域差があるというよりも、全国的な課題となっている。保護司の担い手確保が難しくなっている背景としては、地域社会における人間関係の希薄化といった社会関係の変化に加えて、保護司活動に伴う不安や負担が大きいことなどが指摘されている。

— 質問 —  
様々な課題が保護司確保についてあると思う。今回の大津市であった事件は、非常に保護司の方に対して不安を与える事件ではないかと思うが、過去、県内で保護司の方が事件や事故などに巻き込まれたケースはあったのか。

— 答弁 —  
今回の事件を受けて、横浜保護観察所に確認したところ、過去に、元対象者が1件あったと聞いている。

— 質問 —  
面接を自宅で行っている方が、全国で7割から8割いらっしやると伺っている。今後、自宅での面接を控える方も多くなってくると思うが、相談場所をしっかりと確保していくことも重要だと思ふ。また、これまでの保護司への安全対策、そして、今回の事件の再発防止策として何か考え

— 質問 —  
先ほどの国の検討会の中間とりまとめによると、自宅を面接場所とする場合、保護司に不安や負担感があるということである。そうしたことから、国では、市町村の協力を得て、公共施設等の一部を借用し、保護司の活動拠点となる更生保護サポートセンターを設置している。

— 答弁 —  
県では、面接場所の確保がさらに促進されるよう、こうした国の取組を紹介し、市町村にさらなる協力を依頼している。面接の場所について、実態調査などでは、自宅に近いところの面接場所を確保したいというニーズがあるようなので、そうすると市町村の公民館などの施設ということになると思うので、市町村などが必要な連携を図っていききたいと考えている。

また、国では、今回の事件を受け、保護観察事件を担当している保護司の方々の不安や悩み等を丁寧に聞き、必要な措置を講じていると聞いている。

県としても、国の動向を注視しながら、保護観察所や市町村への働きかけを一層取り組んでいきたいと考えている。

— 要望 —  
保護司の担い手確保には様々な課題があるので、しっかりと市町村と連携して取り組んでいただきたい。相談場所の確保というような課題も指摘されているが、県の施設など優先的に使用できるようにお願いしたい。もう一つ、現在、保護司の面接はほとんど1対1での面接だと思ふが、複数人で面接を行うことも再発防止策の一つではないか。同じような事件が繰り返されないためにも、そうしたこともしっかりと考え、取り組んでいただくことを求める。

— 要望 —  
保護司の担い手確保には様々な課題があるので、しっかりと市町村と連携して取り組んでいただきたい。相談場所の確保というような課題も指摘されているが、県の施設など優先的に使用できるようにお願いしたい。もう一つ、現在、保護司の面接はほとんど1対1での面接だと思ふが、複数人で面接を行うことも再発防止策の一つではないか。同じような事件が繰り返されないためにも、そうしたこともしっかりと考え、取り組んでいただくことを求める。

発行

芥川かおる政務活動事務所

新事務所に移転しました。どうぞお気軽にお立ち寄りください!

〒252-0021 神奈川県座間市緑ヶ丘1-3-17 TEL 046-244-0281 FAX 046-244-0481

オフィシャルサイト - 絆 - <https://akutagawakaoru-kizuna.jp/>

